

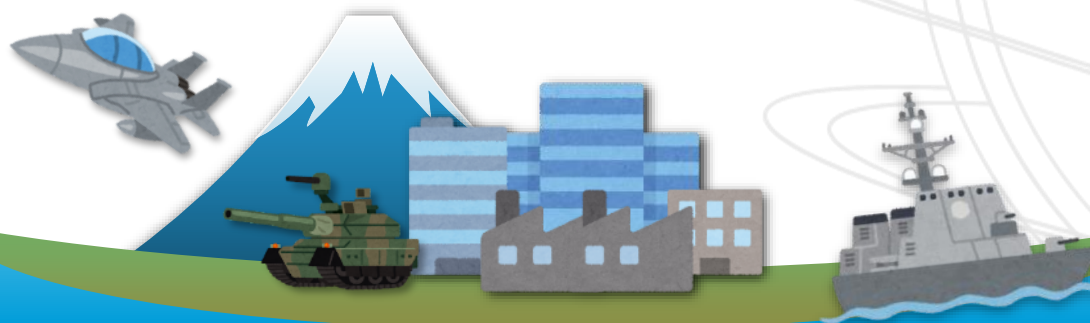


防衛装備庁
装備品安定製造等確保事業

令和7年5月7日版

装備品安定製造等確保計画認定申請 募集要項

I 装備品安定製造等確保事業について……………3	V 申請手続について……………9
II 対象事業者について……………4	VI 事前相談窓口……………10
III 財政上の措置(特定取組契約)について……………5	【付録】装備品安定製造等確保計画の記載要領……………11
IV 審査について……………8	





申請書の提出の前に、
必ず事前のご相談をお願いします。

申請支援サービス(無料)
＜君シカオランサポートデスク＞

デロイトトーマツスペース&セキュリティ合同会社

●専用サポートダイヤル:050-3149-1607

●メールアドレス:shin-kimishikaoran@tohmatu.co.jp

防衛装備庁相談窓口

防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 防衛生産基盤強化法室 君シカオラン担当

電子メール: kibankyoukahou@ext.atla.mod.go.jp

お問い合わせの際は、
以下の必要事項の記入をお願いします。

- ・ 件名: 右記のいずれか
- ・ 本文: お問い合わせ内容
貴社名、ご担当者名、連絡先

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

防衛装備庁HP
(防衛生産基盤強化法)



I 装備品安定製造等確保事業について

3

指定装備品等の製造等の事業を行う事業者は、「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和5年法律第54号。以下「防衛生産基盤強化法」という。）」に基づき、その安定的な製造等を確保するための取組（**特定取組**）に係る計画（**装備品安定製造等確保計画**）を作成し、防衛大臣の認定を受けることができます。

※製造等 … 製造、研究開発及び修理並びにこれらに関する役務の提供

※指定装備品等 … 自衛隊の任務遂行に不可欠な装備品等（特定の装備品製造等事業者による製造等が停止された場合、装備品等の適確な調達に支障が生ずるおそれがあるものに限る。）であって防衛大臣が指定するもの（p.4参照）

特定取組の4類型

供給網強靱化

指定装備品等の製造等に必要の原材料等※の供給が途絶するおそれが高い場合における ① 供給源の多様化・② 備蓄、③ 原材料等の使用量の減少に資する生産技術の導入・開発・改良

※原材料等 … 原材料、部品、設備、機器、装置又はプログラム



製造工程効率化

指定装備品等の製造等を効率化するために必要な設備の導入



サイバーセキュリティ強化

サイバーセキュリティの強化
（「防衛産業サイバーセキュリティ基準」に適合するものに限る）



事業承継等

特定の指定装備品等の製造等を行う装備品製造等事業者が事業から撤退する場合における

- ① 当該事業の全部又は一部の承継
- ② 当該事業の新規立ち上げ



装備品安定製造等確保計画が認定された事業者について、防衛装備庁は予算の範囲内において、特定取組に関する契約（**特定取組契約**）を締結し、特定取組に必要な費用について**財政上の措置**を行います。

※ 計画の認定は、必ずしも特定取組契約の締結を確約するものではないことをあらかじめご了承ください。

Ⅱ 対象事業者について

認定申請を行うことができる事業者

指定装備品等の製造等を行う装備品製造等事業者(サイバーセキュリティ強化及び事業承継等に係る特定取組にあっては、今後、指定装備品等の製造等を行おうとする装備品製造等事業者を含む)

※ 防衛省と指定装備品等の調達に係る契約を締結している装備品製造等事業者(いわゆるプライム企業など)のほか、当該契約に係る指定装備品等の部品若しくは構成部品を当該装備品製造等事業者(いわゆるサプライヤー企業)に直接若しくは間接に供給し、又は当該契約に係る指定装備品等の製造等に関する役務を直接若しくは間接に提供する装備品製造等事業者(いわゆるサプライヤー企業)も対象となります。

指定装備品等

※ 下記の装備品等は、[専ら自衛隊の用に供するもの](#)に限られます。

1	武器	火器(小火器、火砲等)、指向性エネルギー兵器、誘導弾発射装置、ロケット弾発射装置、射撃管制装置、光学機器、偽装用器材、欺まん用器材、対C B R N器材、水雷武器、水中音響装置、消磁器材及び掃海器材
2	弾薬類	(1) 火器用弾薬、誘導弾、ロケット弾、爆弾、てき弾、地雷、機雷、魚雷、爆雷及び火工品 (2) 爆薬、信管、火管その他火薬類
3	車両	戦闘用車両(戦車、機動戦闘車、装甲車、自走砲等)、人員・物資輸送用車両、特殊作業用車両及びトレーラ
4	船舶	(1) 自衛艦(護衛艦、潜水艦、掃海艦、ミサイル艇、輸送艦等)、支援船その他の船舶 (2) 船体、船舶用機関、船舶用電気器材、航海機器、船用品及び船体ぎ装品
5	航空機	(1) 戦闘機、哨戒機、輸送機その他の航空機 (2) 機体、航空機用エンジン及び航空機搭載品 (3) 着陸用器材及び地上支援用器材
6	無人機	陸上無人機、無人水上航走体、無人水中航走体及び無人航空機並びにこれらの運用器材
7	宇宙機器	人工衛星
8	通信電子器材	有線・無線送受信装置、衛星通信器材、無線航法装置、レーダー装置、ECM・ESM器材、指揮統制器材、通信保全器材その他の通信電子器材
9	情報システム	電子計算機及びこれに付属する器材並びにソフトウェア
10	施設器材	建設用機械、掘削用機械、道路整備用機械、架橋用器材及び障害敷設・処理器材
11	需品	(1) 誘導弾・船舶・航空機用燃料及び燃料器材 (2) 迷彩服、特殊航空被服、制服その他の被服、個人装具及び落下傘 (3) 救命用器材、浄水装置、天幕その他の野外需品器材 (4) 非常用食糧及び特殊食糧
12	その他	(1) 前各項に掲げる装備品等の電源器材、整備用資器材、計測用器材、試験用器材、教材及び訓練器材 (2) 前各項及び前号に掲げる装備品等の部品・構成部品

Ⅲ 財政上の措置(特定取組契約)について

5

特定取組に関する費用

類 型	供給網強靱化	製造工程効率化	サイバーセキュリティ強化	事業承継等
対 象 となり得る 事 業	指定装備品等の安定的な製造等を確保するための取組			
	供給途絶のおそれが高いと認められる原材料等の ①供給源の多様化・②備蓄 又は ③原材料等の使用量の減少に資する生産技術の導入・開発・改良 (例) ・ 輸入品等の国産化(設備購入、国内調達のための設計変更等) ・ 原材料等の備蓄 ・ 代替素材、部品等の研究開発	指定装備品等の製造等を効率化するために必要な設備の導入 (例) ・ 最新の工作機械(産業用ロボット、複合加工機等)の導入 ・ AIによる検査工程自動化 ・ 先端製造技術(3Dプリンタ等)の導入	サイバーセキュリティの強化 (「防衛産業サイバーセキュリティ基準」に適合するものに限る) (例) ・ 脆弱性調査 ・ 情報システム上の強化(多要素認証、システム常時監視等) ・ 物理的対策の強化(電子錠付入退機器設置、監視カメラ導入等) ・ 社内人材育成(情報セキュリティ対応等)	特定の指定装備品等の製造等を行う装備品製造等事業者が事業から撤退する場合における ①当該事業の全部又は一部の承継 ②当該事業の新規立上げ (例) ・ 製造等施設の整備 ・ 製造等に必要ライセンスの取得 ・ 人材育成(技術・ノウハウの習得費用)
対 象 外 経 費	※ 例として掲げた上記の取組であれば必ず認定されるわけではなく、認定の可否はあくまで個々の計画の審査によります。			
	・ 単なる老朽更新とみなされる設備導入に係る経費 ・ 供給網強靱化や製造工程効率化を伴わない、増産対応のみのための設備導入に係る経費 ・ 土地の取得のための経費 ・ 建屋の新增築のための経費(製造工程効率化、事業承継等のために必要なものを除く) ・ 装備品安定製造等確保計画の認定前に取得した設備等に要する経費 ・ 専用治工具等、装備品等調達の初度費契約の対象となる経費 ・ 親会社及び子会社間における事業承継等に係る費用 ・ 防衛省が行う経費率の算定において、事業者が防衛省に提出する経費率算定資料に記載される情報セキュリティ対策経費の対象となる経費 ・ 特定取組により取得した設備等の維持・運営に関し、特定取組の実施期間外に発生する経費 ・ その他、防衛大臣が適切でないと判断する経費			
備 考	・ 財政上の措置(特定取組契約)は、予算の範囲内において行います。			

Ⅲ 財政上の措置(特定取組契約)について

6

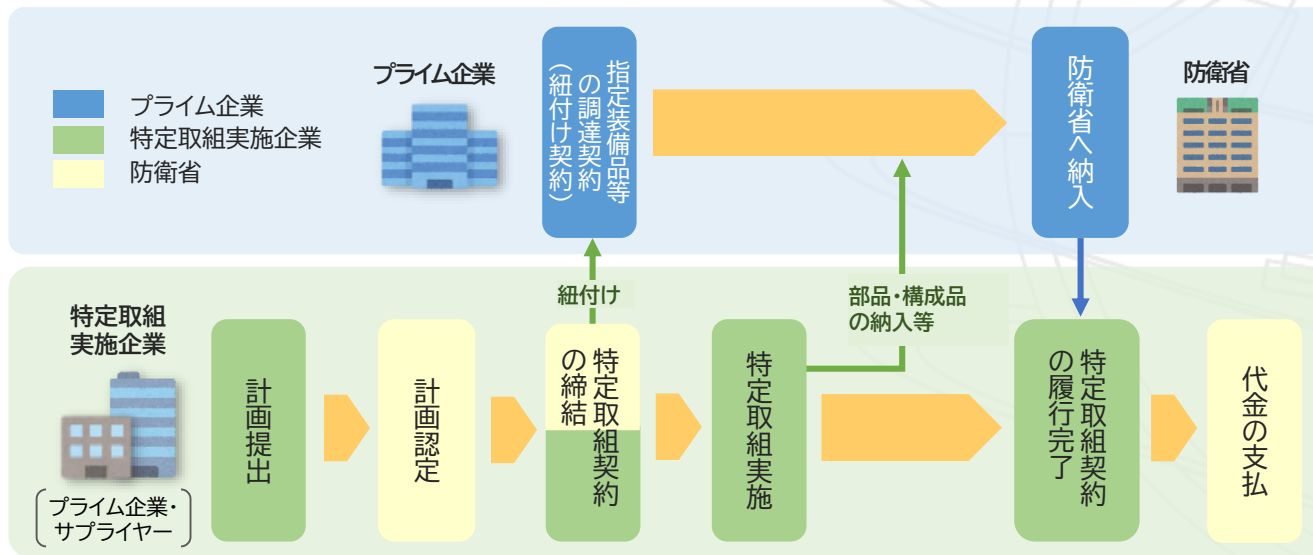
契約金額

- ・ 契約金額は、認定された装備品安定製造等確保計画の経費総額を基本として、契約の締結に際して行う商議を通じて決定することとなります。
- ・ 取得設備等を民需と共用する場合(防需活用割合が100%未満の場合)は、必要な経費総額に防需活用割合を乗じた額を上限として契約金額を決定することとなります。
- ・ 特定取組に係る事業について、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するもの(以下「補助金等」という)の交付を受けた、又は受ける予定がある場合、特定取組契約における契約金額は、補助金等の金額に相当する額を除いたものとなります。

代金の支払

代金の支払は、特定取組契約に基づき特定取組を実施し、**紐付け契約(特定取組の成果を活用するものとして特定取組契約に紐付ける指定装備品等の調達契約)の納入が完了**したことを確認した後にを行います。

- ※1 特定取組が指定装備品等の製造等に活用することを目指して実施される研究開発や調査研究に係るものである場合は、指定装備品等の調達契約の紐付けを行わず、特定取組が完了したことを確認した後に代金の支払を行います。
- ※2 特定取組の完了から紐付け契約の納期までの間に、代金の一部を「前金払」として受け取ることができる場合があります。



Ⅲ 財政上の措置(特定取組契約)について

7

取得設備等の取扱い

- 取得設備等(特定取組により取得した設備、装置等の有体物、プログラム、技術資料等の知的財産その他特定取組の成果)の所有権及びこれを独占排他的に使用する権限は、事業者に帰属することとなります。
- ただし、将来において、事業者が直接又は間接に、防衛省の各機関との間で取得設備等を活用できる契約を締結した場合は、これを活用するものとし、その減価償却費など導入等に係る費用を防衛省の各機関(直接契約ではない場合、元請会社)に請求しないことを、特定取組契約に付帯する契約条項によって約していただきます。

取得設備等を民需と共用する場合

- 特定取組契約に基づき取得した設備等を民需と共用する場合には、特約条項※を付帯し、履行完了後一定期間、防需活用割合の実績を報告していただきます。

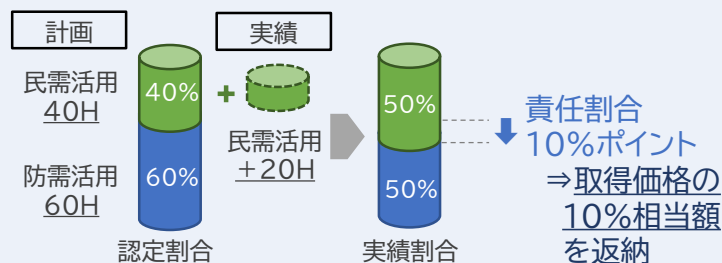
※ 民需と共用する取得設備等の防需活用割合の実績報告等に関する特約条項

- 報告された防需活用割合の実績の平均値(実績割合)が、認定された計画における防需活用割合(認定割合)を10%ポイント以上下回る取得設備等がある場合、実績割合と認定割合の差のうち、事業者^{※1}に帰責性がある割合(責任割合)を当該取得設備等の取得価格に乘じた額を返納していただきます^{※2}。

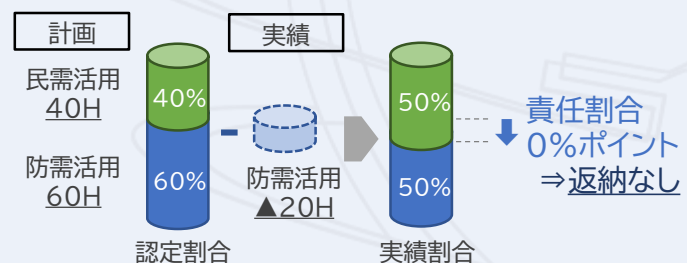
※1 官側都合による装備品の調達数量の減少は、事業者の帰責性なしとします。

※2 責任割合が10%ポイント未満の場合はこの限りではありません。

◎民需向け受注量が増加した場合の例 (事業者側都合による割合縮小)



◎防需向け受注量が減少した場合の例 (官側都合による割合縮小・災害等)



審査の概要

(1) 申請書の受付

装備品安定製造等確保計画認定申請書は、
全ての書類が揃い、誤った記載などの不備がないことを確認したものについて、
毎月20日(当日が土日祝日の場合、翌開庁日)締めで受付を行います。

(2) 計画の審査

申請書を受付後、装備品安定製造等確保計画に記載された特定取組の内容・経費等を確認させていただきます。
次の各号のいずれにも該当すると認めるとき、その認定を行います。

- ① 装備品安定製造等確保計画の内容が基本方針※に照らし適切なものであること。
- ② 装備品安定製造等確保計画が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

※ 基本方針 … 防衛生産基盤強化法第3条第1項に基づき防衛大臣が定める基本方針

(3) 計画の修正

提出された装備品安定製造等確保計画に関し、必要があると認めるときは、計画の修正を求める場合があります。

(4) 審査結果のお知らせ

装備品安定製造等確保計画を認定した場合、認定書を交付します。(不認定の場合は、不認定通知書を交付します。)

※ 計画の認定は、必ずしも特定取組契約の締結を確約するものではないことをあらかじめご了承ください。

【参考】認定後の計画変更について

認定後、装備品安定製造等確保計画の変更が必要な場合は、あらためて認定の申請が必要となります。

なお、次に各号に掲げるものについては、軽微な変更として届出のみの手続きが可能です。

- ① 氏名又は住所(法人その他の団体にあつては、その名称、代表者の氏名又は主たる事務所の所在地)の変更
 - ② 認定装備品安定製造等確保計画の実施期間の6月以内の変更
 - ③ 認定装備品安定製造等確保計画を実施するために必要な資金の額及びその調達方法の変更であつて、当該資金の額について10パーセント未満の増減を伴うもの(当該資金の額について1億円以上の増減を伴うものを除く。)
 - ④ 前3号に掲げるもののほか、認定装備品安定製造等確保計画に記載されている内容の実質的な変更を伴わない変更
- ただし、軽微な変更として届け出られた内容が、認定装備品安定製造等確保計画に記載されている内容に実質的な変更を伴うものであると認める場合は、認定の申請が必要となります。

V 申請手続について

9

計画の認定を希望する事業者は、以下の申請書及び添付書類の提出をお願いします。
なお、提出に際しては、**必ず事前のご相談**をいただきますようお願いいたします。

提出書類

装備品安定製造等確保計画申請書

- ・供給網強靱化 … 様式第1
- ・製造工程効率化 … 様式第2
- ・サイバーセキュリティ強化 … 様式第3
- ・事業承継等 … 様式第4

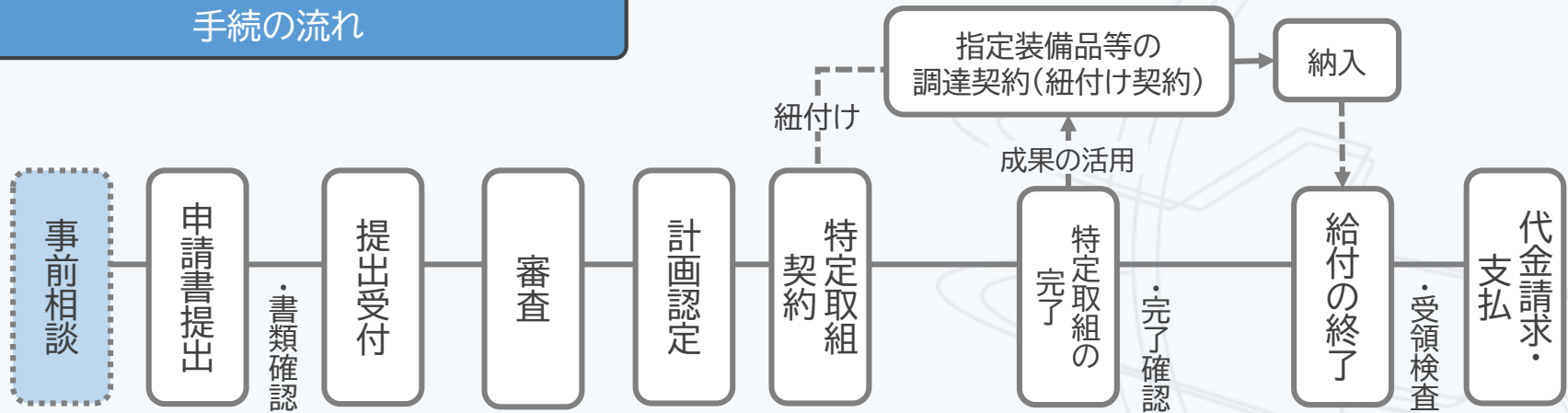
+

添付書類

- ・定款等・登記事項証明書
- ・最近3期間の事業報告(写)・貸借対照表・損益計算書
- ・役員等が暴力団員等に該当しないことを誓約する書類
- ・特定取組の内容に関する補足資料
- ・特定取組に必要な資金の見積もりに用いた資料
- ・(防衛省と直接契約関係がない場合)
防衛省との契約関係がわかる資料・納入先がわかる資料

※ 申請者が「保護すべき情報」等を取り扱う場合、別途、**情報保全体制等に関する資料**の提出をお願いする場合があります。
※ 申請者は、あらかじめ入札及び契約心得(防衛装備庁公示第1号。平成27年10月1日)を熟知いただくようお願いいたします。

手続の流れ



募集期間

随時募集中

※ 申請書は、書類確認が完了したものについて、毎月20日(当日が土日祝日の場合、翌開庁日)締めで受付を行います。

提出先

〒162-8870 東京都新宿区市谷本村町5-1
防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 君シカオラン担当
※電子メールによる提出可

申請に関する事前相談、お問い合わせにつきましては、下記のお問い合わせ先までご連絡をお願いします。

申請支援サービス(無料) <君シカオランサポートデスク>

君シカオランサポートデスクでは、
制度に関するご相談及び申請書作成支援(主に中小企業)を無料で行っております。

デロイトトーマツスペース&セキュリティ合同会社

●専用サポートダイヤル:050-3149-1607

●メールアドレス:shin-kimishikaoran@tohmatu.co.jp

防衛装備庁相談窓口

防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 防衛生産基盤強化法室 君シカオラン担当

電子メール: kibankyoukahou@ext.atla.mod.go.jp

お問い合わせの際は、
以下の必要事項の記入をお願いします。

- ・件名: 右記のいずれか
- ・本文: お問い合わせ内容
貴社名、ご担当者名、連絡先

供給網強靱化
製造工程効率化
サイバーセキュリティ強化
事業承継等

防衛装備庁HP
(防衛生産基盤強化法)



ホカニ・オラン & ニホンニ・キミシカ

絶滅危惧種のオランウータンとニホンカモシカ。

サプライチェーンリスクが顕在化している我が国の防衛生産・技術基盤
を担うかけがえのない事業者を認定・支援する事業を担当している。

装備移転仕様等調整計画認定申請(装備移転円滑化措置)については、以下の連絡先にお問い合わせください。

防衛装備庁 装備政策部 国際装備課: 03-3268-3111(内線: 25387、25462)

※ ご相談窓口のお間違えにご注意ください。

【付録】装備品安定製造等確保計画の記載要領

- ・ 様式第1 供給網強靱化……………12
- ・ 様式第2 製造工程効率化……………18
- ・ 様式第3 サイバーセキュリティ強化……………27
- ・ 様式第4 事業承継等……………33
- ・ 添付書類 暴力団等排除に関する誓約書……39



計画の作成に当たって、計画様式に青字で示した記載例は、あくまで参考とし、直面している製造等の現状や課題、特定取組によって見込まれる効果等について、具体的・定量的に記載いただきますようお願いします。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第1)

12

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

1 計画の名称

〇〇式地对空誘導弾の〇〇〇〇用部品に使用される△△△△の代替原材料に関する調査研究

2 装備品製造等事業者に関する事項

申請者の名称等	
申請者の氏名又は名称	株式会社〇〇〇〇
代表者名(申請者が法人の場合)	代表取締役社長 □□ □□
本社所在地	〇〇県〇〇市××〇丁目〇番〇号
特定取組を実施する生産拠点の所在地	同上
資本金の額又は出資の総額	XXX 百万円
申請前年度の売上高	XXX 百万円(防需売上高: XXX 百万円)
常時使用する従業員の数	XXX 名
法人番号(申請者が法人の場合)	XXXXXXXXXXXX
現在製造等に関与している装備品等(代表例)※	〇〇式地对空誘導弾(〇〇部品)
納入先(代表例)※	〇〇自衛隊、〇〇重工業ほか

担当者の連絡先

所 属	株式会社〇〇〇〇 営業部
氏 名	□□ □□
TEL	XX-XXXX-XXXX
E-mail	xxxxxxxx@xxxxxxxx.com

1 計画の名称

- 複数の装備品安定製造等確保計画を作成・提出する場合は、計画ごとに区別が可能となるよう、名称を変えてください。

2 装備品製造等事業者に関する事項

○ 申請者の名称等

- 共同で申請する場合は、申請者ごとに欄を追加して記載してください。
- 生産拠点が複数にまたがる場合は、欄を追加して記載してください。
- ※欄は、現在、装備品等の製造等を行っている場合のみ記載してください。
- 部品又は構成品の製造等を行っている場合は、完成品を記載し、括弧内に当該部品又は構成品を記載してください。

○ 担当者の連絡先

- 申請の内容について、担当部署より電話等で確認させていただきます。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

〇〇式地对空誘導弾の〇〇〇〇用部品

製造部品の写真・イメージ

部品が組み込まれる装備品
(完成品) の写真・イメージ

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

現在、〇〇式地对空誘導弾の〇〇〇〇用部品に使用される△△△△の原材料である□□□□を〇〇国から輸入しているが、〇〇〇〇に伴い〇〇年から入手不能となる。

当該部品を製造するには□□□□が必要であり代替品は存在しないため、□□□□の枯渇により製造等が停止された場合、〇〇式地对空誘導弾の適確な調達に支障が生ずると考えられる。

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

- ・ 特定取組の効果が製造等に寄与することが直近において見込まれるものを記載してください。
- ・ 指定装備品等が部品や構成品的の場合、それらが完成品の製造等のためにどのように用いられるかを具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 指定装備品等が部品や構成品的である場合、その写真などを添付してください。

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

- ・ 指定装備品等が部品や構成品的の場合、それらの製造等が停止したときに予想される完成品の製造等に及ぼす影響について具体的に記載してください。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

1 現状

- (1) ○○式地对空誘導弾の○○○○用部品に使用される△△△△の原材料である□□□□は、○○国から原材料を調達し、国内で鑄造、所用の形状に成型し、製造している。
- (2) △△△△の原材料である□□□□は、○○○○に伴い○○年から入手不能となる。なお、現状、当該部品を製造するには□□□□が必要であり代替品は存在しない。

部品製造工程のフロー図

部品製造工程の写真・イメージ

原材料の写真・イメージ

2 課題

- (1) ○○年度までの契約分に対応するための在庫は確保しているが、○○年度以降の契約に対応するためには新たな供給網を確立する必要がある。
- (2) 今後継続的に安定した製造を実施するため、国内でも入手可能な原材料を代替品として活用するための調査研究を実施する必要がある。

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

- ・ 指定装備品等の安定的な製造等に係る課題及び特定取組を実施する必要性について記載してください。
- ・ 図などを用いて記載してください。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

特定取組の目的及び見込まれる効果

- 1 目的
原材料□□□□の代替品を選定し、安定にした供給源を確保し、製造工程を確立する。
- 2 実施内容
 - ① 試験設備の導入
代替原材料の性能評価のための評価試験設備を導入する。
 - ② 選定評価
代替原材料の候補を複数選定し、必要な特性が発揮されるか、継続的な供給の見込みがあるかといった点を評価する。
 - ③ 性能評価
評価した代替原材料を用いて実際に評価用構成品を製造し、性能や対環境性などの評価試験を実施する。(詳細は別添の評価試験実施要領による。)
- 3 見込まれる効果
代替品として新たな原材料を選定し、供給網を確保することができた場合、装備品等の安定的な製造が可能となるほか、国内での調達が可能となるため、〇〇や〇〇といった観点でも〇〇といった効果が生じることが見込まれる。

図や写真を活用した取組の説明

特定取組の種類(注1)	原材料等の供給源の多様化
目的達成に関する指標	代替原材料の選定(〇〇年〇月目途)
目標達成に関する資格・認証等	図面要求品質の認証(〇〇重工業)

6 特定取組の内容及び実施時期

実施時期(予定)	具体的な取組内容	
契約締結日 ～+1年〇月	選定評価	代替原材料の候補を選定し、評価を行う。
+〇月 ～+1年〇月	設備導入	評価試験設備を導入する。
+1年〇月 ～+2年〇月	試作製造・性能評価	代替原材料を用いた△△△△の試作品を製造し、試験片を用いて品質を確認し、性能評価をおこなう。
+2年〇月 ～+2年〇月	実機適用試験	試作した△△△△を〇〇部品に組み込み、実機適用試験を実施し、初回試験後、顧客認定を取得する。

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

- 特定取組の目的及び見込まれる効果
 - ・ 特定取組の目的(取組の概要)及び見込まれる効果等(指定装備品等の安定的な製造等に、どのように寄与するか)を記載してください。
 - 特定取組の種類
 - ・ 次に掲げるもののうち、該当するものを記載してください。
 - ① 原材料等の供給源の多様化
 - ② 原材料等の備蓄
 - ③ 生産技術の導入/開発/改良
 - 目的達成に関する指標
 - ・ 客観的に目的が達成されたことを判断するための指標を記載してください。
 - 目的達成に関する資格・認証等
 - ・ 各種資格や官公庁等の許認可、プライム企業の認証等を記載してください。
- ※ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。
- ※ 特定取組の内容を補足する参考資料がある場合には、当該資料を添付してください。なお、審査において、補足資料の追加提出をお願いする場合がございます。

6 特定取組の内容及び実施時期

- ・ 取組内容及び実施時期(特定取組契約の締結日からの経過期間)がわかるよう具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第1)

16

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

(単位: 円)

経費総額 (注1、2)		***,***,***
内 訳 (注3)	設備導入費	**,**,***
	・設備費	*,***,***
	・電気工事費	*,***,***
	直接材料費	**,**,***
	・〇〇粗材	*,***,***
	・〇〇基板	*,***,***
	・〇〇部品	*,***,***
	加工費	**,**,***
	・〇〇調査	*,***,***
	・〇〇設計・試作	*,***,***
	・〇〇評価	*,***,***
	その他経費	*,***,***
	・〇〇旅費	***,***
	・〇〇輸送費	***,***
	(一般管理及び販売費(〇〇%))	(*,***,***)
	(利子(〇〇%))	(*,***,***)
	消費税及び地方消費税	**,**,***
細部は別添積算内訳のとおり		

(2) 導入予定の設備

設備の設置場所(工場等): 株式会社〇〇〇〇 〇〇工場

(税抜)

設備(機械装置等)の名称	単価 (円)	数量 (単位)	見積金額 (円)
〇〇〇〇 (〇〇〇〇製・規格)	**,**,***	1台	**,**,***

(3) 必要な資金の調達方法

(単位: 円・税込)

調達方法 費用	政府関係金融機関からの借入れ (金融機関名)・ (額)	民間金融機関からの借入れ(金融機関名)・ (額)	自己資金 (資金内訳)	その他	事業費 合計	備考
〇年度		〇×銀行 *,***,***	*,***,***		*,***,***	
〇年度	日本政策金融公庫 *,***,***				*,***,***	

(4) 補助金等の受給状況

補助金等の名称	受給額 (円)	備考
なし		

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

- 本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定することとなります。
- 内訳は6に記載した特定取組の内容ごとに費用の詳細を記載してください(別添可)。
- 経費総額に利益相当額は含めないでください。
- 審査において、細部内訳、積算根拠等の資料の追加提出をお願いする場合がございます。

(2) 導入予定の設備

- 設備の設置場所(工場等)が複数の場合は、表を追加し、個別設備ごとに記載してください。
- 設備に関するカタログや仕様書等の設備の概要、当該設備等を見積書など見積金額がわかる資料を添付してください。なお、見積書は複数添付することが望ましいです。

(3) 必要な資金の調達方法

- 「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載してください。
- 「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載してください。
- 計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載してください。
- 複数の取組を実施する場合は、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

(4) 補助金等の受給状況

- 本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するもの(以下「補助金等」という)の交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載してください。
- 特定取組に係る事業について、補助金等の交付を受けた、又は受ける予定がある場合、特定取組契約における契約金額は、受給額に相当する額を除いたものとなります。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第1)

17

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

件 名	備 考
〇〇〇〇 ※防衛省との契約件名	〇年度契約 調達要求番号: 納期: 〇年〇月〇日 契約者: (株)〇〇〇 契約機関: 防衛装備庁、空自第2補給処 十条支処 等 「保護すべき情報」の取扱い: なし

9 指定装備品等以外への活用予定等

指定装備品等以外の防衛用途への活用予定 (注1)	〇〇〇〇の〇〇部品の製造への活用が期待できる。
防衛用途以外への活用予定	なし
防衛活用割合 (見積) (注2)	防衛100%

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

必要となる免許等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況
なし	

記載要領

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

- ・ 本特定取組の成果が、その履行のために活用されることが確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約を1件以上記載してください。・ 申請者が本項に記載した契約に関連した「保護すべき情報」を取り扱っている又は取り扱うことが見込まれる場合、その旨を備考欄に記載してください。
- ・ 申請者が防衛省と直接契約関係にない場合、納入先がわかる資料を添付してください。
- ・ そのほか、防衛省との契約関係がわかる資料(発注書、商議の記録、防衛省と契約関係にある事業者により発行された認定証等)がある場合は添付してください。
- ・ 本項に記載した契約は、特定取組契約における紐付け契約となります。
- ・ 該当する契約が不明の場合は、事前にご相談ください。

9 指定装備品等以外への活用予定等

- 指定装備品等以外の防衛用途への活用予定
 - ・ 「3(1) 指定装備品等の品目」に記載された装備品等以外の防衛用途への活用予定がある場合、活用が見込まれる工程の概要を記載してください。
- 防衛用途以外への活用予定
 - ・ 防衛用途以外に特定取組を活用する予定がある場合、その旨を記載してください。
- 防衛活用割合(見積)
 - ・ 特定取組で取得する設備等を防衛及び民需に活用する場合、防衛活用割合(見積)を把握可能な合理的指標(特定取組実施部門における過去3年の防衛生産高実績比率(防衛/(防衛+民需))等)により記載してください。
 - ・ 審査において、積算根拠、内訳等の資料の提出をお願いする場合がございます。

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

- ・ 特定取組を行うに当たり、法令(外国の法令を含む)の規定による免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又はこれらに類する行為が必要な場合に記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第2)

18

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

1 計画の名称

最新の〇〇導入による〇〇輸送機の〇〇用部品の〇〇工程の効率化・省人化

2 装備品製造等事業者に関する事項

申請者の名称等	
申請者の氏名又は名称	株式会社〇〇〇〇
代表者名(申請者が法人の場合)	代表取締役社長 □□ □□
本社所在地	〇〇県〇〇市××〇丁目〇番〇号
特定取組を実施する生産拠点の所在地	同上
資本金の額又は出資の総額	XXX 百万円
申請前年度の売上高	XXX 百万円(防需売上高: XXX 百万円)
常時使用する従業員の数	XXX 名
法人番号(申請者が法人の場合)	XXXXXXXXXXXX
現在製造等に関与している装備品等(代表例)※	〇〇式地对空誘導弾(〇〇部品)
納入先(代表例)※	〇〇自衛隊、〇〇重工業ほか

担当者の連絡先

所 属	株式会社〇〇〇〇 営業部
氏 名	□□ □□
TEL	XX-XXXX-XXXX
E-mail	xxxxxxxx@xxxxxxxx.com

記載要領

1 計画の名称

- 複数の装備品安定製造等確保計画を作成・提出する場合は、計画ごとに区別が可能となるよう、名称を変えてください。

2 装備品製造等事業者に関する事項

○ 申請者の名称等

- 共同で申請する場合は、申請者ごとに欄を追加して記載してください。
- 生産拠点が複数にまたがる場合は、欄を追加して記載してください。
- ※欄は、現在、装備品等の製造等を行っている場合のみ記載してください。
- 部品又は構成品の製造等を行っている場合は、完成品を記載し、括弧内に当該部品又は構成品を記載してください。

○ 担当者の連絡先

- 申請の内容について、担当部署より電話等で確認させていただきます。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

〇〇輸送機の〇〇用部品

製造部品の写真・イメージ

部品が組み込まれる装備品
(完成品) の写真・イメージ

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

現在、当社は国内で唯一、株式会社〇〇〇の認定を受け〇〇輸送機の〇〇用部品の製造を行っている。同部品は難削材である〇〇〇〇を非常に高い精度で加工する必要があるところ、当社は試作段階から製造に参加し、高い技術力に加え経験・ノウハウを有しており、同部品の製造は他社では代替できない。

一方、当社は工作機械の老朽化、熟練工の技術継承が喫緊の課題となっており、今後、工作機械の停止、技術継承の途絶等により、当該部品の製造が停止された場合、防衛省による〇〇輸送機の製造及び維持修理に係る適確な調達に支障が生じると考えられる。

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

- ・ 特定取組の効果が製造等に寄与することが直近において見込まれるものを記載してください。
- ・ 指定装備品等が部品や構成品的の場合、それらが完成品の製造等のためにどのように用いられるかを具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 指定装備品等が部品や構成品的である場合、その写真などを添付してください。

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

- ・ 指定装備品等が部品や構成品的の場合、それらの製造等が停止したときに予想される完成品の製造等に及ぼす影響について具体的に記載してください。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

1 現状

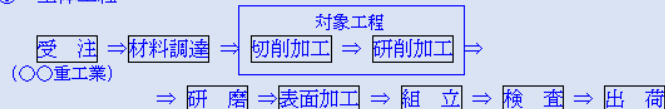
(1) 指定装備品等の製造

当社は、〇〇年から防衛事業を開始し、〇〇〇〇等の製造に関しては高度な技術とノウハウを有しており、〇〇年から〇〇輸送機の〇〇用部品の製造に参加している。

〇〇輸送機の〇〇用部品は、〇〇〇〇材を切削・研削加工して製造するもので、精度誤差を $\pm 0.05\text{mm}$ 以内に収める必要がある一方、〇〇〇〇等の理由から加工は非常に難易度が高く、試作段階から参加してノウハウを蓄積し製造工程を確立させてきた当社以外に製造はできない。

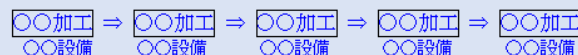
(2) 製造工程

① 全体工程



② 細部工程

切削加工及び研削加工は、以下の工程・設備により実施している。〇〇用部品の要求精度は $\pm 0.05\text{mm}$ 以内を求められているところ、仕上加工は熟練工の技術とノウハウが必要である。



各工程の写真・イメージ

(3) 設備

上記工程においては以下の設備を用いているところ、導入から〇〇年以上経過している設備もあり、チョコ停の増加、部品枯渇による修理期間の長期化、老朽化による精度低下などが生じ、著しく生産性が低下している。

- ・各設備の導入時期
- ・修理・稼働停止の状況(期間・修理費)
- ・精度低下・運用制限等の状況

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

- ・指定装備品等の安定的な製造等に係る課題及び特定取組を実施する必要性について記載してください。
- ・図などを用いて記載してください。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

(4) 人員

対象工程については、作業員を○名配置しているところ、熟練工の高齢化により技能伝承が必要となっている。一方で、人材の確保は非常に困難となっており、工程の自動化・省人化が必要となっている。

- ・作業員の年代・経験年数構成等
- ・熟練工に頼らなければならない工程・作業の写真
(熟練工が作業している写真)

2 課題

上記現状から、○○輸送機の○○用部品の安定的な製造について以下の課題が挙げられる。

- (1) 設備の老朽化等による製造停止リスクの局限
- (2) 作業時間の短縮、工程の自動化等による効率化・省人化の推進
- (3) 熟練工への依存体制の脱却
- (4) 生産性の向上

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

- ・指定装備品等の安定的な製造等に係る課題及び特定取組を実施する必要性について記載してください。
- ・図などを用いて記載してください。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

特定取組の目的及び見込まれる効果	1 目的 最新鋭の〇〇〇〇を導入することにより、製造停止リスクの局限、工程の集約・省人化、熟練工への依存体制の脱却を行い、安定的な製造の確保・生産性の向上を図る。
	2 導入設備の概要 導入する〇〇〇〇は、最新の〇〇装置であり、〇〇に優れ、〇〇することが可能である。また、〇〇〇の機能により〇〇が必要なくなる。 導入設備の写真・イメージ (〇〇〇〇製・規格)
	3 見込まれる効果 (1) 製造停止リスクの局限 新設備を導入することにより、故障発生率の低下、充実した保守サービス体制・迅速な交換部品の入手により製造停止リスクが局限され安定的な設備の稼働が可能となる。 (2) 工程の集約・省人化 ア 導入する〇〇〇〇は、複数工程を集約化することができるため、これにより段取り等の工数削減及び省人化が期待できる。 (現行の工程) 〇〇加工 ⇒ 〇〇加工 ⇒ 〇〇加工 ⇒ 〇〇加工 ⇒ 〇〇加工 (集約後の工程) 〇〇加工 ⇒ 〇〇加工 ⇒ 〇〇加工 また、加工時間の短縮や故障・メンテナンス等による稼働停止時間の短縮などにより以下の表のとおり、生産性の改善が見込まれる。

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

- 特定取組の目的及び見込まれる効果
 - ・ 特定取組の目的(取組の概要)及び見込まれる効果等(指定装備品等の安定的な製造等に、どのように寄与するか)を記載してください。
 - 目的達成に関する資格・認証等
 - ・ 各種資格や官公庁等の許認可、プライム企業の認証等を記載してください。
- ※ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。
- ※ 特定取組の内容を補足する参考資料がある場合には、当該資料を添付してください。なお、審査において、補足資料の追加提出をお願いする場合がございます。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

区 分	実績	試算	削減時間	備 考
段取り時間の短縮	***. *H	***. *H	**. *H	○年実績
加工時間の短縮	***. *H	***. *H	**. *H	
故障による稼働停止時間の短縮	***. *H	***. *H	**. *H	
メンテナンス時間の短縮	***. *H	***. *H	**. *H	
計			***. *H	
年間労務費削減効果			** , ***千円	レート: * , ***円/H

その他、以下のとおり最新設備の導入による不良率の改善や修繕費の低減などが見込まれる。

区 分	実績	試算	削減額	備 考
不良率の改善による損失の低減	*** , ***円	*** , ***円	**, ***円	○年実績
省エネ性能向上による電力費の低減	*** , ***円	*** , ***円	**, ***円	
修繕費の低減	* , *** , ***円	*** , ***円	* , *** , ***円	
年間コスト削減効果			* , *** , ***円	

(3) 人材確保

- ア 導入する○○○○は、既存設備と比較して操作が容易であり、複数工程の集約、省人化が可能となることから、人材の確保上の条件を低くすることが可能となり、安定的な人材確保が期待できる。
- イ 既存設備は、経験年数○○年の熟練作業者が持つ高度な技能を必要としていたが、加工精度の向上・ノウハウの数値化等により若手の作業者も精度の高い作業ができるようになることから、熟練工へ依存しない体制が期待できる。

目的達成に関する資格・認証等

- ・顧客承認取得 (○○重工業)
- ・図面要求品質の確保 (○○重工業)

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

○ 特定取組の目的及び見込まれる効果

- ・特定取組の目的(取組の概要)及び見込まれる効果等(指定装備品等の安定的な製造等に、どのように寄与するか)を記載してください。

○ 目的達成に関する資格・認証等

- ・各種資格や官公庁等の許認可、プライム企業の認証等を記載してください。

※ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

※ 特定取組の内容を補足する参考資料がある場合には、当該資料を添付してください。なお、審査において、補足資料の追加提出をお願いする場合がございます。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

6 特定取組の内容及び実施時期

実施時期(予定)	具体的な取組内容	
契約締結日 ～+〇月	設備導入	導入設備を調達・設置する。
+〇月 ～+〇月	旧設備撤去・ 電気工事等	旧設備を撤去し、新設備のための電気工事等を行う。
+〇月 ～+〇月	運用準備	操作トレーニング・段取りの確認を行う。
+〇月 ～+1年〇月	加工試験	設備導入後、要求される精度加工を確認し、顧客認定を取得する。
細部スケジュールは別添補足資料参照		

6 特定取組の内容及び実施時期

- ・取組内容及び実施時期(特定取組契約の締結日からの経過期間)がわかるよう具体的に記載してください(別添可)。
- ・複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第2)

25

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

(単位: 円)

経費総額(注1、2)		**,***,***
内 訳(注3)	設備導入費	**,***,***
	・設備費	**,***,***
	・電気工事費等	**,***,***
	・撤去費	**,***,***
	加工試験費	**,***,***
	・材料費	**,***,***
	・加工費	**,***,***
	(一般管理及び販売費(〇〇%))	**,***,***
	(利子(〇〇%))	**,***,***
	消費税及び地方消費税	**,***,***
細部積算は別添補足資料参照		

(2) 導入予定の設備

設備の設置場所(工場等): 株式会社〇〇〇〇 〇〇工場

(税抜)

設備(機械装置等)の名称	単価 (円)	数量 (単位)	見積金額 (円)
〇〇〇〇 (〇〇〇〇製・規格)	**,***,***	1 台	**,***,***
〇〇〇〇 (〇〇〇〇製・規格)	**,***,***	1 台	**,***,***

(3) 必要な資金の調達方法

(単位: 円・税込)

調達 方法	政府関係金 融機関から の借入れ (金融機関 名)、(額)	民間金融機 関からの借 入れ(金融 機関名)、 (額)	自己資金 (資金内訳)	その他	事業費 合計	備考
費用						
〇年度		〇×銀行 *,***,***	*,***,***		*,***,***	
〇年度	日本政策金 融公庫 *,***,***				*,***,***	

(4) 補助金等の受給状況

補助金等の名称	受給額 (円)	備考
なし		

(注) 本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するものの交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載すること。

記載要領

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

- ・本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定することとなります。
- ・内訳は6に記載した特定取組の内容ごとに費用の詳細を記載してください(別添可)。
- ・経費総額に利益相当額は含めないでください。
- ・審査において、細部内訳、積算根拠等の資料の追加提出をお願いする場合がございます。

(2) 導入予定の設備

- ・設備の設置場所(工場等)が複数の場合は、表を追加し、個別設備ごとに記載してください。
- ・設備に関するカタログや仕様書等の設備の概要、当該設備等の見積書など見積金額がわかる資料を添付してください。なお、見積書は複数添付することが望ましいです。

(3) 必要な資金の調達方法

- ・「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載してください。
- ・「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載してください。
- ・計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載してください。
- ・複数の取組を実施する場合は、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

(4) 補助金等の受給状況

- ・本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するもの(以下「補助金等」という)の交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載してください。
- ・特定取組に係る事業について、補助金等の交付を受けた、又は受ける予定がある場合、特定取組契約における契約金額は、受給額に相当する額を除いたものとなります。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

件名	備考
〇〇〇〇 ※防衛省との契約件名	〇年度契約 調達要求番号: 納期: 〇年〇月〇日 契約者: (株)〇〇〇 契約機関: 防衛装備庁、空自第2補給処 十条支処 等 「保護すべき情報」の取扱い: なし

9 指定装備品等以外への活用予定等

指定装備品等以外の防衛用途への活用予定(注1)	〇〇〇〇の〇〇部品の加工に活用予定
防衛用途以外への活用予定	なし
防衛活用割合(見積)(注2)	防衛100%

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

必要となる免許等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況
なし	

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

- ・本特定取組の成果が、その履行のために活用されることが確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約を1件以上記載してください。
- ・申請者が本項に記載した契約に関連した「保護すべき情報」を取り扱っている又は取り扱うことが見込まれる場合、その旨を備考欄に記載してください。
- ・申請者が防衛省と直接契約関係がない場合、納入先がわかる資料を添付してください。
- ・そのほか、防衛省との契約関係がわかる資料(発注書、商議の記録、防衛省と契約関係にある事業者により発行された認定証等)がある場合は添付してください。
- ・本項に記載した契約は、特定取組契約における紐付け契約となります。
- ・該当する契約が不明の場合は、事前にご相談ください。

9 指定装備品等以外への活用予定等

- 指定装備品等以外の防衛用途への活用予定
 - ・「3(1) 指定装備品等の品目」に記載された装備品等以外の防衛用途への活用予定がある場合、活用が見込まれる工程の概要を記載してください。
- 防衛用途以外への活用予定
 - ・防衛用途以外に特定取組を活用する予定がある場合、その旨を記載してください。
- 防衛活用割合(見積)
 - ・特定取組で取得する設備等を防衛及び民需に活用する場合、防衛活用割合(見積)を把握可能な合理的指標(特定取組実施部門における過去3年の防衛生産高実績比率(防衛/(防衛+民需))等)により記載してください。
 - ・審査において、積算根拠、内訳等の資料の提出をお願いする場合がございます。

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

- ・特定取組を行うに当たり、法令(外国の法令を含む)の規定による免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又はこれらに類する行為が必要な場合に記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第3)

27

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

1 計画の名称

〇〇戦闘機の〇〇用部品の製造に係る保護すべき情報の取扱施設の強化及びシステム監視の強化

1 計画の名称

- ・複数の装備品安定製造等確保計画を作成・提出する場合は、計画ごとに区別が可能となるよう、名称を変えてください。

2 装備品製造等事業者に関する事項

申請者の名称等	
申請者の氏名又は名称	株式会社〇〇〇〇
代表者名(申請者が法人の場合)	代表取締役社長 □□ □□
本社所在地	〇〇県〇〇市××〇丁目〇番〇号
特定取組を実施する生産拠点の所在地	同上
資本金の額又は出資の総額	XXX 百万円
申請前年度の売上高	XXX 百万円(防需売上高: XXX 百万円)
常時使用する従業員の数	XXX 名
法人番号(申請者が法人の場合)	XXXXXXXXXXXX
現在製造等に関与している装備品等(代表例) ※	〇〇式地对空誘導弾(〇〇部品)
納入先(代表例) ※	〇〇自衛隊、〇〇重工業ほか

担当者の連絡先

所 属	株式会社〇〇〇〇 営業部
氏 名	□□ □□
TEL	XX-XXXX-XXXX
E-mail	xxxxxxxx@xxxxxxxx.com

2 装備品製造等事業者に関する事項

○ 申請者の名称等

- ・共同で申請する場合は、申請者ごとに欄を追加して記載してください。
- ・生産拠点が複数にまたがる場合は、欄を追加して記載してください。
- ・※欄は、現在、装備品等の製造等を行っている場合のみ記載してください。
- ・部品又は構成品の製造等を行っている場合は、完成品を記載し、括弧内に当該部品又は構成品を記載してください。

○ 担当者の連絡先

- ・申請の内容について、担当部署より電話等で確認させていただきます。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

〇〇戦闘機の〇〇用部品

製造部品の写真・イメージ

部品が組み込まれる装備品
(完成品) の写真・イメージ

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

現在、当社は国内で唯一、〇〇戦闘機の〇〇用部品の製造を行っている。同部品は、……であるところ、当社は試作段階から製造に参加し、高い技術力に加え経験・ノウハウを有しており、同部品の製造は他社では代替できない。

一方、保護すべき情報の取扱いに関し、防衛産業サイバーセキュリティ基準に準拠出来ておらず旧基準で対応している。

今後、当社の情報保全体制が防衛産業サイバーセキュリティ基準に適合せず、当該部品の製造が停止された場合、防衛省による〇〇戦闘機の適確な調達に支障が生じると考えられる。

【現在は保護すべき情報を取り扱っていないが、今後取り扱う蓋然性が高い場合】

当社は国内で唯一、〇〇戦闘機の〇〇用部品の製造を行っている。同部品は、……であるところ、当社は試作段階から製造に参加し、高い技術力に加え経験・ノウハウを有しており、同部品の製造は他社では代替できない。

現在は当該部品の製造に当たり保護すべき情報を接受していないが、今後、事業拡大に伴い保護すべき情報を接受する蓋然性が高い旨プライム企業から通知を受けているところ、当社の情報保全体制が防衛産業サイバーセキュリティ基準に適合せず、当社での部品製造が行えない場合、防衛省による〇〇戦闘機の適確な調達に支障が生じると考えられる。

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

- ・ 特定取組の効果が製造等に寄与することが直近において見込まれるものを記載してください。
- ・ 指定装備品等が部品や構成品的の場合、それらが完成品の製造等のためにどのように用いられるかを具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 指定装備品等が部品や構成品的である場合、その写真などを添付してください。
- ・ 保護すべき情報(装備品等及び役務の調達に関する情報のうち、契約相手方に保護を求める情報として、防衛省が指定したものをいい、当該情報として指定が見込まれるものを含む)を取り扱う指定装備品等の品目は、全て記載してください。

指定装備品等(完成品)

申請者が製造等する
部品・構成品

保護すべき情報を含む
部品・構成品

これら全てがわかるように
記載をお願いします。

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

- ・ 指定装備品等が部品や構成品的の場合、それらの製造等が停止したときに予想される完成品の製造等に及ぼす影響について具体的に記載してください。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

4 現在の状況等

保護すべき情報の取扱い(現状)	☐ 取り扱っていない。 (取扱開始予定時期: ____年 ____月) ☐ 紙媒体のみで取り扱っている。 ☐ スタンドアロン端末で取り扱っている。 ☐ 外部ネットワーク(防衛セキュリティゲートウェイを除く。以下同じ。)や社内の情報システムに接続しないLAN環境で取り扱っている。 ☐ 外部ネットワークや社内の情報システムに接続したLAN環境で取り扱っている。
保護すべき情報の取扱い(特定取組実施後の予定)	☐ スタンドアロン端末で取り扱う。 ☐ 外部ネットワークや社内の情報システムに接続しないLAN環境で取り扱う。 ☐ 外部ネットワークや社内の情報システムに接続したLAN環境で取り扱う。
システムセキュリティ実装計画書 (注1)	☐ 防衛省に提出済み (提出日: ____年 ____月 ____日・提出先機関: ____) ☐ 防衛省に提出予定 (提出予定時期: ____年 ____月)
サイバーセキュリティ強化を行うための脆弱性の調査結果概要等(注2)	
防衛セキュリティゲートウェイの利用状況	☐ 利用している。 ☐ 利用予定である。(予定時期: ____年 ____月頃) ☐ 利用の申込みをしている。 ☐ 利用の申込みを検討又は予定している。 ☐ 利用予定はない。 利用しない理由: _____

4 現在の状況等

○ 保護すべき情報の取扱い(現状)

- ・「保護すべき情報」とは、装備品等及び役務の調達に関する情報のうち、契約相手方に保護を求める情報として、防衛省が指定したものを指します。
- ・防衛省との契約における保護すべき情報の取扱い状況として、該当するものをチェックしてください。

○ 保護すべき情報の取扱い(特定取組実施後の予定)

- ・特定取組後、保護すべき情報の取扱い方法として、該当するものをチェックしてください。

○ システムセキュリティ実装計画書

- ・システムセキュリティ実装計画書の提出状況として、該当するものをチェックしてください。
- ・「システムセキュリティ実装計画書」とは、装備品製造等事業者が、自社が保有し、又は使用する保護システム(保護すべき情報を取り扱う情報システムをいう。)について、自社の情報セキュリティ基本方針等に規定する措置を適切に実施し、「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準」(装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項別紙)に適合しているかを証明する資料として、当該事業者が作成したものを指します。

○ サイバーセキュリティ強化を行うための脆弱性の調査結果概要等

- ・脆弱性調査の結果概要とサービス名称を記載し、必要に応じパンフレット等を添付してください。
- ・なお、今般特定取組として脆弱性調査を行う場合、本項目の記載は不要です。

○ 防衛セキュリティゲートウェイの利用状況

- ・防衛セキュリティゲートウェイ(DSG)の利用状況として、該当するものをチェックしてください。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

特定取組の目的 (注1) ☐ 組織的セキュリティの強化 ☐ 物理的及び環境的セキュリティの強化 ☐ システムセキュリティの強化 ☐ 脆弱性調査 ☐ その他	「防衛産業サイバーセキュリティ基準」 において関連する項番号 (注2)
見込まれる効果等 (注3) ○見込まれる効果 ○具体的取組 ○導入する機器・ソフトウェア、サービス等 ○対象端末、職員等の数 端末数：○台、職員数：○名 ○実施体制 取組内容に関する 図、写真等	

6 特定取組の内容、実施時期等

(1) 特定取組の内容及び実施時期

実施時期(予定)	具体的な取組内容	
契約締結日+○月 ～+1年○月	取扱施設の強化	○○事業所における○○等の工事
+1年○月 ～+2年○月	システム監視の強化	セキュリティソフトウェアのインストール等
+2年○月 ～+2年○月	システム監視の強化	常時監視機器の導入

(2) 取組を行う施設等(工場、研究所、事業所等)

施設等の名称	○○事業所 ××研究所○○事業部××技術部
施設等の所在地	○○県○○市××○丁目○番○号

(3) 施設等が「防衛産業サイバーセキュリティ基準」に適合する時期(予定)

年 月

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

○ 特定取組の目的

- ・該当する項目全てにチェックをしてください。

○ 「防衛産業サイバーセキュリティ基準」において関連する項番号

- ・「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準」(装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項別紙)において関連する項番号を全て記載してください。

○ 見込まれる効果等

- ・以下の事項を明記してください(別添可)。
 - ・取組の詳細(具体的取組、導入する機器・ソフトウェア、サービス等)
 - ・規模(取組の対象となる端末・アカウント・職員等の数)
 - ・実施体制等
- ・防衛セキュリティゲートウェイの利用に係る特定取組を実施する場合は、申請者自身の負担で実施するものについてのみ記載してください。
- ・保護システム領域を防衛事業・民間事業共用で利用する場合は、経済合理性その他の理由を明記してください。
- ・特定取組の内容を補足する参考資料がある場合は、当該資料を添付してください。

6 特定取組の内容、実施時期等

(1) 特定取組の内容及び実施時期

- ・5で記述した具体的な取組の項目を列記し、それぞれ取組の開始予定、完了予定についてそれらの時期(特定取組契約の締結日からの経過期間)を明らかにしてください。
- ・表は適宜の様式で作成してください(別添可)。

(2) 取組を行う施設等(工場、研究所、事業所等)

- ・複数の施設等において取組を実施する場合は、表を追加してそれぞれの施設等ごとに記載してください。

(3) 施設等が「防衛産業サイバーセキュリティ基準」に適合する時期(予定)

- ・特定取組の実施等により施設等が「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準」(装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項別紙)に適合する予定時期を記載してください。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

(単位: 円)

経費総額(注1、2)		***,***,***
内 訳(注3)	取扱施設の強化	*,***,***
	・工事費	*,***,***
	・撤去費	*,***,***
	システム監視の強化	*,***,***
	・セキュリティソフトウェア購入費	*,***,***
	・監視機器購入費	*,***,***
	(一般管理及び販売費(〇〇%))	***,***
	(利子(〇〇%))	**,***
	消費税及び地方消費税	***,***
細部積算は別添補足資料参照		

(2) 必要な資金の調達方法

(単位: 円)

調達方法 費用	政府関係金融機関からの借入れ、 (金融機関名)、(額)	民間金融機関からの借入れ(金融 機関名)、 (額)	自己資金 (資金内訳)	その他	事業費 合計	備考
〇〇年度		〇×銀行 *,***	*,***		*,***	
〇〇年度	日本政策金融公庫 *,***				*,***	

(3) 補助金等の受給状況

補助金等の名称	受給額 (円)	備考
なし		

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

- ・本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定することとなります。
- ・内訳は6に記載した特定取組の内容ごとに費用の詳細を記載してください(別添可)。
- ・経費総額に利益相当額は含めないでください。
- ・審査において、細部内訳、積算根拠等の資料の追加提出をお願いする場合がございます。

(2) 必要な資金の調達方法

- ・「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載してください。
- ・「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載してください。
- ・計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について記載してください。
- ・複数の取組を実施する場合は、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

(3) 補助金等の受給状況

- ・本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するもの(以下「補助金等」という)の交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載してください。
- ・特定取組に係る事業について、補助金等の交付を受けた、又は受ける予定がある場合、特定取組契約における契約金額は、受給額に相当する額を除いたものとなります。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

件 名	備 考
〇〇〇〇 ※防衛省との契約件名	〇年度契約 調達要求番号： 納期：〇年〇月〇日 契約者：(株)〇〇〇 契約機関：防衛装備庁、空自第2補給処 十条支処 等

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

- ・本特定取組の成果が、その履行のために活用されることが確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約を1件以上記載してください。
なお、サイバーセキュリティ強化に係る特定取組においては、以下のものも含まれます。
- ①随意契約によって締結することが予定されている指定装備品等の製造等に係る契約について、すでにその調達要求が行われているもの
- ②指定装備品等の製造等に係る入札公告について、申請者が応札する意思のあるもの(ただし、特定取組契約の締結は、当該応札により申請者が落札したことが条件となります)
- ・申請者が「保護すべき情報」を取り扱っている又は取り扱うことが見込まれる契約を記載してください。また、申請者が「保護すべき情報」を取り扱っている又は取り扱うことが見込まれる旨を備考欄に記載してください。
- ・申請者が防衛省と直接契約関係にない場合、納入先がわかる資料を添付してください。
- ・そのほか、防衛省との契約関係がわかる資料(発注書、商議の記録、防衛省と契約関係にある事業者により発行された認定証等)がある場合は添付してください。
- ・本項に記載した契約は、特定取組契約における紐付け契約となります。
- ・該当する契約が不明の場合は、事前にご相談ください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第4)

33

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

1 計画の名称

A社の〇〇事業撤退に伴う〇〇〇〇の事業承継

2 装備品製造等事業者に関する事項

申請者の名称等	
申請者の氏名又は名称	株式会社〇〇〇〇
代表者名(申請者が法人の場合)	代表取締役社長 □□ □□
本社所在地	〇〇県〇〇市××〇丁目〇番〇号
特定取組を実施する生産拠点の所在地	同上
資本金の額又は出資の総額	XXX 百万円
申請前年度の売上高	XXX 百万円(防需売上高: XXX 百万円)
常時使用する従業員の数	XXX 名
法人番号(申請者が法人の場合)	XXXXXXXXXXXX
現在製造等に関与している装備品等(代表例)※	〇〇式地对空誘導弾(〇〇部品)
納入先(代表例)※	〇〇自衛隊、〇〇重工業ほか

担当者の連絡先	
所 属	株式会社〇〇〇〇 営業部
氏 名	□□ □□
TEL	XX-XXXX-XXXX
E-mail	xxxxxxxx@xxxxxxxx.com

1 計画の名称

- ・複数の装備品安定製造等確保計画を作成・提出する場合は、計画ごとに区別が可能となるよう、名称を変えてください。

2 装備品製造等事業者に関する事項

○ 申請者の名称等

- ・共同で申請する場合は、申請者ごとに欄を追加して記載してください。
- ・生産拠点が複数にまたがる場合は、欄を追加して記載してください。
- ・※欄は、現在、装備品等の製造等を行っている場合のみ記載してください。
- ・部品又は構成品の製造等を行っている場合は、完成品を記載し、括弧内に当該部品又は構成品を記載してください。

○ 担当者の連絡先

- ・申請の内容について、担当部署より電話等で確認させていただきます。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

〇〇輸送機の◇◇装置用部品

製造部品の写真・イメージ

部品が組み込まれる装備品
(完成品) の写真・イメージ

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

現在、〇〇輸送機の◇◇装置用部品の製造は、国内で唯一A社が行っているが、A社は〇年〇月末をもって当該部品等の製造事業からの撤退を計画している。

当該部品等を製造等するには、A社の技術資料及び製造ノウハウのほか〇〇装置等が必要であり、A社から当該部品の製造事業の承継が行われなかった場合、防衛省による〇〇輸送機の製造・維持整備に係る適確な調達に支障が生ずるおそれがある。

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

(1) 指定装備品等の品目

- ・ 特定取組の効果が製造等に寄与することが直近において見込まれるものを記載してください。
- ・ 指定装備品等が部品や構成品的の場合、それらが完成品の製造等のためにどのように用いられるかを具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 指定装備品等が部品や構成品的である場合、その写真などを添付してください。

(2) 指定装備品等の製造等が停止された場合に想定される防衛省の調達への影響

- ・ 指定装備品等が部品や構成品的の場合、それらの製造等が停止したときに予想される完成品の製造等に及ぼす影響について具体的に記載してください。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

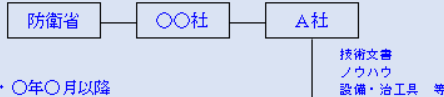
4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

1 現 状

- (1) 指定装備品等の製造等の状況
 - ・ A社のみ製造を行っており、代替企業・代替品等が存在しないことを記載
- (2) A社の〇〇〇〇事業からの撤退経緯
 - ・ A社の事業撤退の決定経緯及びこれによる防衛省の調達への影響を記載
- (3) A社の撤退に伴う承継企業の選定等の状況
 - ・ A社又はプライム企業等による打診、合意等の経緯、承継内容等を記載
 - ・ 承継企業として選定された理由を具体的に記載
(保有する技術力・ライセンス、同種製品の製造実績等)

(参考) 事業承継後のサプライチェーン

・ 〇年〇月以前



・ 〇年〇月以降



2 課 題

- (1) 設備
 - ・ 承継に当たって不足する設備について記載
- (2) 施設
 - ・ ライン立ち上げのため工場の拡張・新設が必要な場合に、具体的な状況等を記載
- (3) 技術承継
 - ・ 承継に当たって技術・ノウハウ習得が必要となる場合に記載
- (4) 認証等
 - ・ 製造に際し官側仕様書等により特定の認証等が必要となる場合に記載

4 指定装備品等の製造等の現状、課題等

- ・ 指定装備品等の安定的な製造等に係る課題及び特定取組を実施する必要性について記載してください。
- ・ 図などを用いて記載してください。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

特定取組の目的及び見込まれる効果	〇〇輸送機の〇〇装置用〇〇部品の製造をA社から当社が承継するため、以下の取組をA社の協力の下に実施する。 1 設備の導入 2 建屋の建設 3 〇J T等の実施 4 〇〇の認証取得 (細部は別添補足資料参照)
目的達成に関する指標	当該部品等の安定的な製造等を確保するため、A社から必要な設備、技術資料等取得するとともに、その他製造体制の確立に必要な設備投資や教育等を実施し、当社において当該部品等を製造できる基盤を〇年〇月を目途に確立する。
目的達成に関する資格・認証等	※取組によって取得する資格・認証等があれば記載(設備認定、工程承認、技量認定等)

6 特定取組の内容及び実施期間

実施時期(予定)	具体的な取組内容	
契約締結日～ +〇年〇月	設備の導入	導入設備を調達・設置する。
+〇月～ +〇年〇月	建屋の建設	〇〇工場を建設する。
+〇月～ +〇年〇月	〇J Tの実施	〇〇〇〇に社員を出向させ、〇J Tを実施させる。
+〇月～ +〇年〇月	〇〇の認証取得	〇〇の認証取得に必要な準備作業を実施し、承認を受ける。
細部スケジュールは別添補足資料参照		

5 特定取組の目的、見込まれる効果等

- 特定取組の目的及び見込まれる効果
 - ・ 特定取組の目的(取組の概要)及び見込まれる効果等(指定装備品等の安定的な製造等に、どのように寄与するか)を記載してください。
- 目的達成に関する指標
 - ・ 客観的に目的が達成されたことを判断するための指標を記載してください。
- 目的達成に関する資格・認証等
 - ・ 各種資格や官公庁等の許認可、プライム企業の認証等を記載してください。
- ※ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。
- ※ 特定取組の内容を補足する参考資料がある場合には、当該資料を添付してください。なお、審査において、補足資料の追加提出をお願いする場合がございます。

6 特定取組の内容及び実施時期

- ・ 取組内容及び実施時期(特定取組契約の締結日からの経過期間)がわかるよう具体的に記載してください(別添可)。
- ・ 複数の取組を実施する場合には、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

装備品安定製造等確保計画の記載要領(様式第4)

37

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

(単位: 円)

経費総額(注1、2)		***,***,***
内 訳(注2)	設備の導入	***,***,***
	・○○○○	
	・○○○○	
	建屋の建設	***,***,***
	・○○○○	
	・○○○○	
	○JITの実施	***,***
	・○○○○	
	・○○○○	
	○○の認証取得	**,**,***
	・○○○○	
	・○○○○	
	一般管理及び販売費(○○%)	***,***,***
	利子(○○%)	***,***,***
	消費税及び地方消費税	**,**,***
細部積算は別添補足資料参照		

(2) 導入予定の設備

設備の設置場所(工場等): 株式会社○○○○ ○○工場

(税抜)

設備(機械装置等)の名称	単価 (円)	数量 (単位)	見積金額 (円)
○○○○ (○○○○製・規格)	*,***,***	1 式	*,***,***

(3) 必要な資金の調達方法

(単位: 円・税込)

調達方法	政府関係金融機関からの借入れ(金融機関名)・(額)	民間金融機関からの借入れ(金融機関名)・(額)	自己資金(資金内訳)	その他	事業費合計	備考
費用		○×銀行 *,***,***	*,***,***		*,***,***	
○年度						
○年度	日本政策金融公庫 *,***,***				*,***,***	

(4) 補助金等の受給状況

補助金等の名称	受給額 (円)	備考
なし		

記載要領

7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

- 本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定することとなります。
- 内訳は6に記載した特定取組の内容ごとに費用の詳細を記載してください(別添可)。
- 経費総額に利益相当額は含めないでください。
- 審査において、細部内訳、積算根拠等の資料の追加提出をお願いする場合がございます。

(2) 導入予定の設備

- 設備の設置場所(工場等)が複数の場合は、表を追加し、個別設備ごとに記載してください。
- 設備に関するカタログや仕様書等の設備の概要、当該設備等の見積書など見積金額がわかる資料を添付してください。なお、見積書は複数添付することが望ましいです。

(3) 必要な資金の調達方法

- 「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載してください。
- 「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載してください。
- 計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載してください。
- 複数の取組を実施する場合は、表を追加してそれぞれの取組ごとに記載してください。

(4) 補助金等の受給状況

- 本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するもの(以下「補助金等」という)の交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載してください。
- 特定取組に係る事業について、補助金等の交付を受けた、又は受ける予定がある場合、特定取組契約における契約金額は、受給額に相当する額を除いたものとなります。

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

計画様式(記載例)

記載要領

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

件 名	備 考
〇〇〇〇 ※防衛省との契約件名	〇年度契約 調達要求番号: 納期: 〇年〇月〇日 契約者: (株)〇〇〇 契約機関: 防衛装備庁、空自第2補給処 十条支処 等 「保護すべき情報」の取扱い: なし

9 指定装備品等以外への活用予定等

指定装備品等以外への活用予定	なし
防衛用途以外の活用予定	なし
防需活用割合(見積)	防需100%

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

必要となる免許等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況
なし	

8 特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

- ・本特定取組の成果が、その履行のために活用されることが**確実に見込まれる**指定装備品等の製造等に係る契約を1件以上記載してください。
- ・申請者が本項に記載した契約に関連した「保護すべき情報」を取り扱っている又は取り扱うことが見込まれる場合、その旨を備考欄に記載してください。
- ・申請者が防衛省と直接契約関係にない場合、納入先がわかる資料を添付してください。
- ・そのほか、防衛省との契約関係がわかる資料(発注書、商議の記録、防衛省と契約関係にある事業者により発行された認定証等)がある場合は添付してください。
- ・本項に記載した契約は、特定取組契約における紐付け契約となります。
- ・該当する契約が不明の場合は、事前にご相談ください。

9 指定装備品等以外への活用予定等

- 指定装備品等以外の防衛用途への活用予定
 - ・「3(1) 指定装備品等の品目」に記載された装備品等以外の防衛用途への活用予定がある場合、活用が見込まれる工程の概要を記載してください。
- 防衛用途以外への活用予定
 - ・防衛用途以外に特定取組を活用する予定がある場合、その旨を記載してください。
- 防需活用割合(見積)
 - ・特定取組で取得する設備等を防需及び民需に活用する場合、防需活用割合(見積)を把握可能な合理的指標(特定取組実施部門における過去3年の防需生産高実績比率(防需/(防需+民需))等)により記載してください。
 - ・審査において、積算根拠、内訳等の資料の提出をお願いする場合がございます。

10 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

- ・特定取組を行うに当たり、法令(外国の法令を含む)の規定による免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又はこれらに類する行為が必要な場合に記載してください。

暴力団等排除に関する誓約書(添付書類)

39

供給網強靱化

製造工程効率化

サイバーセキュリティ強化

事業承継等

様式

記載要領

誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- (2) 法人でその役員の中に暴力団員等があるもの
- (3) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

令和 年 月 日

住所
名称
代表者の氏名

誓約書

・ 装備品安定製造等確保計画の添付書類のうち、「役員等が暴力団員等に該当しないことを誓約する書類」につきましては、左の様式を使用し、以下の事項を記載の上、提出をお願いします。（押印不要）

- ① 作成年月日
- ② 住所
- ③ 名称(法人の場合)
- ④ 代表者の氏名